

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に資するIT活用について

(内閣官房 新型コロナウイルス感染症対策テックチームの設置)

“Anti-COVID-19 TECH Team (ACTT)”

1. 趣旨

新型コロナウイルス対策の取組が続けられている中、これまで世界各国において、政府、産業界、技術者、アカデミア等により、ITやデータを活用した様々な対策が講じられている。

このため、内閣官房、総務省、厚生労働省及び経済産業省の連名により、プラットフォーム事業者・移動通信事業者に対し、地域での人流把握やクラスター早期発見等の感染拡大防止に資するデータの提供を要請したところ。

今後、データの有効な活用を図る観点から、データ活用の在り方や、必要な統計データの活用等について、関係府省が連携して、TECH企業から新しい技術の提案も受けながら迅速に推進していくこととする。

2. テックチームの設置

官庁のIT対応能力を強化すべく、コロナウイルス感染症対策担当大臣をチーム長として、IT政策担当大臣及び規制改革担当大臣が連携し、内閣官房や内閣府、総務省、経済産業省、厚生労働省等、関係省庁からなるテックチームを組成。

テックチームは、民間企業や技術者の協力を得ながら、諸外国の状況も踏まえ、考えられるITやデータの活用を検討し、TECH企業による新たな提案も受けながら、迅速に開発・実装できることを目的とする。

チーム長： 西村 コロナウイルス感染症対策担当大臣

竹本 IT政策担当大臣

北村 規制改革担当大臣

副チーム長： 宮下 内閣府副大臣（主査）

平 内閣府副大臣（主査代理：事務局長）

大塚 内閣府副大臣

橋本 厚生労働副大臣

松本 経済産業副大臣

寺田 総務副大臣

亀岡 文科副大臣

関係省庁：内閣官房コロナ室、IT総合戦略室、健康・医療戦略室、内閣府規制室、科技、
厚労省、総務省、経産省、文部科学省、個人情報保護委員会事務局（オブザーバ）

3. 事務局・庶務

テックチームの庶務は、内閣官房において処理する。（コロナ室、IT総合戦略室）

4. 今後の進め方

- 企業等からの提案を踏まえ、プロジェクトごとに官民連携で検討を機動的に推進
（プロジェクト例については、次ページ参照）

- テックチーム会合において、適時に進捗状況を報告、検討の方向性を議論
（3大臣＋内閣府副大臣に加え、プロジェクトに関係する府省副大臣が参加）

テックチームのプロジェクト例

○感染拡大防止に資する統計データ等の提供

- ・感染拡大防止に資する統計データ提供の要請※に応じた企業と提供されたデータの厚生労働省等での活用に向けた検討。

※3月31日内閣官房・総務省・経産省・厚労省連名

○シンガポールのTrace Togetherアプリケーション日本版の実装検討

- ・我が国で実装したときの課題の解決策などの検討

○企業からの支援情報、政府の支援制度等のデータベース拡充

- ・新型コロナウイルス感染症対策に対応した企業による支援情報を標準化し、オープンデータとして公開している取組みを拡充

○厚労省と連携した全国病院の医療提供体制等の情報一元化・共有

○政府のテレワーク環境の整備検討

○ベンチャー企業、TECH企業からの新しい技術の提案の検討